

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 土地区画整理事業清算特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
5,600	7,774	3,260	4,513	4,513 (4,626)	△ 112 (1,883)

土地区画整理事業清算特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の560万円である。

これに対し決算額は、歳入777万円、歳出326万円で、差引額及び実質収支は451万円の黒字、単年度収支は11万円の赤字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	5,600	7,774	7,774	0	0	2,174	138.8	100.0
元	3,700	5,903	5,800	0	103	2,100	156.8	98.3
増減	1,900	1,870	1,973	△ 0	△ 103	73	ポイント △ 18.0	ポイント 1.7

収入済額は777万円で、予算現額に対し217万円の増となっており、収入率は138.8%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較すると1.7ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、繰越金462万円、徴収金314万円である。

収入済額を前年度と比較すると、197万円(34.0%)増加している。この主な要因は、繰越金が188万円増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円，%)

款	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
徴収金	3,147	3,057	90	3.0
繰越金	4,626	2,742	1,883	68.7
使用料及び手数料	0	0	0	—
諸収入	0	0	△ 0	△ 59.2
計	7,774	5,800	1,973	34.0

不納欠損額

不納欠損額は当年度はなく、前年度と比較すると皆減（75円）である。

収入未済額

収入未済額は当年度はなく、前年度と比較すると10万円の皆減である。

歳出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	5,600	3,260	2,339	58.2
元	3,700	1,173	2,526	31.7
増減	1,900	2,086	△186	ホト 26.5

支出済額は326万円で、予算現額に対する執行率は58.2%となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、一般会計繰出金325万円、宇宿中間地区及び原良第三地区の清算交付金(7,540円)である。

支出済額を前年度と比較すると、208万円(177.7%)増加している。この主な要因は、一般会計繰出金が215万円増加したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
清算交付金	7	73	△66	△89.8
一般会計繰出金	3,253	1,100	2,153	195.7
計	3,260	1,173	2,086	177.7

不用額

不用額233万円の主なものは、宇宿中間地区の清算交付金202万円である。

(2) 中央卸売市場特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
6,308,062	3,563,923	3,183,892	380,031	379,931 (14,822)	365,108 (11,311)

中央卸売市場特別会計は、当初予算額7億2,840万円に補正予算において24億7,112万円を増額し、前年度からの繰越額31億854万円を加えた予算現額は63億806万円となっている。

これに対し決算額は、歳入35億6,392万円、歳出31億8,389万円で、差引額は3億8,003万円の黒字、実質収支は3億7,993万円の黒字、単年度収支は3億6,510万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	6,308,062	4,242,383	3,563,923	0	678,459	△ 2,744,138	56.5	84.0
元	4,805,281	2,098,793	1,598,576	0	500,217	△ 3,206,704	33.3	76.2
増減	1,502,781	2,143,590	1,965,347	0	178,242	462,565	ポイント 23.2	ポイント 7.8

収入済額は35億6,392万円で、予算現額に対し27億4,413万円の減となっており、収入率は56.5%である。

また、調定額に対する収入率は84.0%で、前年度と比較すると7.8ポイント高くなっている。

魚類市場においては、一般会計から1億1,837万円を繰り入れている。なお、魚類市場再整備基本計画に伴う市場整備費を賄うため、市債を発行している。

収入済額

収入済額の主なものは、市債24億1,130万円、県補助金5億4万円、使用料3億762万円、雑入1億8,170万円及び一般会計繰入金1億1,837万円である。

収入済額を前年度と比較すると、19億6,534万円(122.9%)増加している。この主な要因は、市債が16億1,410万円、県補助金が4億6,417万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料	307,627	299,832	7,795	2.6
青果市場使用料	235,138	224,217	10,920	4.9
魚類市場使用料	72,489	75,614	△ 3,125	△ 4.1
手 数 料	6	6	0	4.5
国 庫 補 助 金	0	8,985	△ 8,985	皆減
県 補 助 金	500,042	35,869	464,173	1,294.1
財 産 運 用 収 入	29,828	29,828	0	—
一 般 会 計 繰 入 金	118,379	126,073	△ 7,693	△ 6.1
雑 入	181,706	297,269	△ 115,562	△ 38.9
市 預 金 利 子	0	0	△ 0	皆減
市 債	2,411,300	797,200	1,614,100	202.5
繰 越 金	15,032	3,511	11,521	328.2
計	3,563,923	1,598,576	1,965,347	122.9

収 入 未 済 額

収入未済額 6 億 7,845 万円は、主に県補助金 6 億 7,836 万円である。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	6,308,062	3,183,892	3,097,431	26,739	50.5
元	4,805,281	1,583,543	3,108,540	113,196	33.0
増減	1,502,781	1,600,348	△ 11,109	△ 86,457	ポイント 17.5

支出済額は 31 億 8,389 万円で、予算現額に対する執行率は 50.5%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、魚類市場整備費 25 億 9,919 万円、青果市場管理費 2 億 7,937 万円及び魚類市場管理費 2 億 3,834 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、16 億 34 万円 (101.1%) 増加している。この主な要因は、魚類市場整備費が 16 億 9,433 万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
青果市場管理費	279,379	284,780	△ 5,401	△ 1.9
運 営 費	128,215	125,243	2,972	2.4
施設管理費	151,163	159,536	△ 8,373	△ 5.2
魚類市場管理費	238,341	242,480	△ 4,138	△ 1.7
運 営 費	90,335	97,484	△ 7,149	△ 7.3
施設管理費	148,006	144,995	3,010	2.1
魚類市場整備費	2,599,199	904,860	1,694,338	187.2
青果市場公債費	30,927	123,016	△ 92,089	△ 74.9
魚類市場公債費	36,045	28,405	7,639	26.9
計	3,183,892	1,583,543	1,600,348	101.1

翌年度繰越額

翌年度繰越額 30 億 9,743 万円は継続費通次繰越で、魚類市場整備費の魚類市場再整備事業費である。

不 用 額

不用額 2,673 万円の主なものは、魚類市場管理費の運営費の職員手当等 393 万円である。

(3) 地域下水道事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
77,200	78,308	66,179	12,129	12,129 (5,760)	6,369 (2,158)

地域下水道事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の7,720万円である。

これに対し決算額は、歳入7,830万円、歳出6,617万円で、差引額及び実質収支は1,212万円の黒字、単年度収支は636万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	77,200	79,324	78,308	14	1,001	1,108	101.4	98.7
元	63,800	56,775	55,494	33	1,248	△8,305	87.0	97.7
増減	13,400	22,548	22,814	△18	△247	9,414	ポイント 14.4	ポイント 1.0

収入済額は7,830万円で、予算現額に対し110万円の増となっており、収入率は101.4%である。

また、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度と比較すると1.0ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、牟礼岡団地地域下水道使用料2,361万円、一般会計繰入金1,973万円及び基金繰入金1,565万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,281万円(41.1%)増加している。この主な要因は、繰入金が1,939万円、繰越金が215万円それぞれ増加したことである。款別収入状況及び使用料の収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	36,313	34,716	1,597	4.6
牟礼岡団地地域下水道使用料	23,613	22,864	748	3.3
松陽台地域下水道使用料	12,466	11,618	847	7.3
手 数 料	233	233	0	0.2
財 産 収 入	31	65	△ 34	△ 52.2
繰 入 金	35,384	15,985	19,398	121.4
一 般 会 計 繰 入 金	19,732	2,953	16,778	568.1
基 金 繰 入 金	15,652	13,032	2,620	20.1
繰 越 金	5,760	3,601	2,158	59.9
諸 収 入	820	1,125	△ 305	△ 27.2
計	78,308	55,494	22,814	41.1

使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
使 用 料	37,095	36,079	14	1,001	97.3

不 納 欠 損 額

不納欠損額 1 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料の滞納繰越分である。

収 入 未 済 額

収入未済額 100 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料 74 万円、松陽台地域下水道使用料 25 万円である。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	77,200	66,179	11,020	85.7
元	63,800	49,734	14,065	78.0
増減	13,400	16,445	△ 3,045	ポイント 7.7

支出済額は6,617万円で、予算現額に対する執行率は85.7%となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、牟礼岡団地地域下水道事業費5,340万円、松陽台地域下水道事業費1,277万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,644万円(33.1%)増加している。この主な要因は、牟礼岡団地地域下水道事業費の委託料が1,545万円増加したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
牟礼岡団地地域下水道事業費	53,408	36,513	16,894	46.3
松陽台地域下水道事業費	12,771	13,220	△ 449	△ 3.4
計	66,179	49,734	16,445	33.1

不用額

不用額1,102万円の主なものは、牟礼岡団地地域下水道事業費の使用料及び賃借料284万円、松陽台地域下水道事業費の需用費223万円である。

(4) 桜島観光施設特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
171,159	165,180	165,180	0	0 (0)	0 (0)

桜島観光施設特別会計は、当初予算額1億7,000万円に補正予算において115万円を増額し、予算現額は1億7,115万円である。

これに対し決算額は、歳入、歳出とも同額の1億6,518万円となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	171,159	165,180	165,180	0	0	△ 5,978	96.5	100.0
元	282,135	255,447	255,447	0	0	△ 26,687	90.5	100.0
増減	△ 110,976	△ 90,266	△ 90,266	0	0	20,709	ポイント 6.0	ポイント 0.0

収入済額は1億6,518万円で、予算現額に対し597万円の減となっており、収入率は96.5%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額

収入済額の主なものは、繰入金1億4,585万円、使用料及び手数料1,896万円である。

収入済額を前年度と比較すると、9,026万円(35.3%)減少している。この主な要因は、繰入金が8,230万円減少したこと及び桜島ユース・ホステルの廃止に伴い、事業収入が1,019万円皆減したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	18,969	16,618	2,350	14.1
温 泉 使 用 料	14,763	16,591	△ 1,827	△ 11.0
観 光 施 設 使 用 料	4,205	27	4,178	15,476.9
繰 入 金	145,854	228,160	△ 82,305	△ 36.1
諸 収 入	356	474	△ 118	△ 24.9
事 業 収 入	-	10,193	△ 10,193	皆減
ユース・ホテル事業収入	-	10,193	△ 10,193	皆減
計	165,180	255,447	△ 90,266	△ 35.3

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	171,159	165,180	5,978	96.5
元	282,135	255,447	26,687	90.5
増減	△ 110,976	△ 90,266	△ 20,709	ポイント 6.0

支出済額は1億6,518万円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、国民宿舎事業費7,464万円、公債費4,639万円、温泉管理費3,824万円である。

支出済額を前年度と比較すると、9,026万円(35.3%)減少している。この主な要因は、国民宿舎事業費の委託料が3,788万円増加した一方で、温泉管理費の工事請負費が1億3,342万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
国民宿舎事業費	74,646	25,154	49,492	196.8
ユース・ホステル事業費	5,894	12,035	△ 6,140	△ 51.0
温泉管理費	38,245	171,374	△ 133,129	△ 77.7
公債費	46,393	46,882	△ 488	△ 1.0
計	165,180	255,447	△ 90,266	△ 35.3

不 用 額

不用額 597 万円の主なものは、温泉管理費の工事請負費 261 万円である。

(5) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
70,851,617	65,227,094	69,049,232	△ 3,822,138	△ 3,822,138 (△ 3,161,401)	△ 660,736 (△ 46,593)

国民健康保険事業特別会計は、当初予算額 675 億 4,190 万円に補正予算において 33 億 971 万円を増額し、予算現額は 708 億 5,161 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 652 億 2,709 万円、歳出 690 億 4,923 万円で、差引額及び実質収支は 38 億 2,213 万円の赤字、単年度収支は 6 億 6,073 万円の赤字となっている。

なお、歳入不足額 38 億 2,213 万円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

歳 入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	70,851,617	68,112,076	65,227,094	465,768	2,430,590	△5,624,522	92.1	95.8
元	69,809,655	68,890,187	65,555,166	456,092	2,891,678	△4,254,488	93.9	95.2
増減	1,041,962	△778,111	△328,072	9,675	△461,088	△1,370,034	ポイント △1.8	ポイント 0.6

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(2年度11,376千円、元年度12,750千円)

収入済額は 652 億 2,709 万円で、予算現額に対し 56 億 2,452 万円の減となっており、収入率は 92.1%である。

また、調定額に対する収入率は 95.8%で、これを前年度と比較すると 0.6 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、県支出金 486 億 720 万円、国民健康保険税 95 億 5,377 万円及び繰入金 68 億 294 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3 億 2,807 万円 (0.5%) 減少している。この主な要因は、国庫支出金が 8,177 万円増加した一方で、県支出金が 2 億 7,265 万円、国民健康保険税が 5,913 万円それぞれ減少したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	2 年 度	構 成 比	元 年 度	構 成 比	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
国民健康保険税	9,553,776	14.6	9,612,911	14.7	△ 59,135	△ 0.6
使用料及び手数料	3,087	0.0	7,214	0.0	△ 4,127	△ 57.2
国 庫 支 出 金	88,499	0.1	6,720	0.0	81,779	1,216.9
県 支 出 金	48,607,204	74.5	48,879,858	74.6	△ 272,654	△ 0.6
繰 入 金	6,802,948	10.4	6,841,614	10.4	△ 38,665	△ 0.6
諸 収 入	171,564	0.3	206,837	0.3	△ 35,272	△ 17.1
財 産 収 入	14	0.0	10	0.0	4	48.0
計	65,227,094	100.0	65,555,166	100.0	△ 328,072	△ 0.5

国民健康保険税をみると、収入済額は95億5,377万円で、前年度と比較すると5,913万円(0.6%)減少している。

国民健康保険税の収入率は、予算現額に対して99.5%、調定額に対して76.9%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で0.4ポイント、対調定額で2.6ポイントそれぞれ高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対して23.3%で、前年度と比較すると0.9ポイント高くなっている。国民健康保険税の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

区 分		単 位	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	9,599,964	9,697,426	△ 97,462	△ 1.0%
調 定 額		千円	12,430,860	12,942,134	△ 511,274	△ 4.0%
収 入 済 額		千円	9,553,776	9,612,911	△ 59,135	△ 0.6%
収 入 率	対 予 算 現 額	%	99.5	99.1	0.4 ポイント	—
	対 調 定 額	%	76.9	74.3	2.6 ポイント	—
不 納 欠 損 額		千円	464,944	455,494	9,450	2.1%
収 入 未 済 額		千円	2,423,515	2,886,478	△ 462,962	△ 16.0%

国民健康保険税の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
国民健康保険税	12,430,860	9,553,776	464,944	2,423,515	76.9
現年課税分	9,591,650	8,891,205	13	711,260	92.7
滞納繰越分	2,839,210	662,570	464,931	1,712,254	23.3

不納欠損額

不納欠損額 4 億 6,576 万円は、主に国民健康保険税の滞納繰越分 4 億 6,493 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、967 万円 (2.1%) 増加している。

収入未済額

収入未済額 24 億 3,059 万円は、主に国民健康保険税 24 億 2,351 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、4 億 6,108 万円 (15.9%) 減少している。

国民健康保険税の収入未済額のうち滞納繰越分は、17 億 1,225 万円 で 70.7% を占めている。また、これを前年度と比較すると 3 億 3,535 万円 (16.4%) 減少している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	70,851,617	69,049,232	1,802,384	97.5
元	69,809,655	68,716,568	1,093,086	98.4
増減	1,041,962	332,663	709,298	ポイント △ 0.9

支出済額は 690 億 4,923 万円、予算現額に対する執行率は 97.5% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、保険給付費 471 億 2,043 万円、国民健康保険事業費納付金 178 億 5,342 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、3 億 3,266 万円 (0.5%) 増加している。この主な要因は、保険給付費が 7 億 1,279 万円減少した一方で、国民健康保険事業費納付金が 9 億 7,575 万円、繰上充用金が 4,659 万円、諸支出金が 4,291 万円それぞれ増加したことである。

款別支出状況は、次の表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円，%)

款	2年度	構成比	元年度	構成比	前年度比較	
					金額	増減率
総務費	344,321	0.5	345,891	0.5	△ 1,570	△ 0.5
保険給付費	47,120,439	68.2	47,833,232	69.6	△ 712,792	△ 1.5
国民健康保険事業費 納付金	17,853,424	25.9	16,877,672	24.6	975,752	5.8
共同事業拠出金	8	0.0	9	0.0	△ 0	△ 5.6
保健事業費	383,245	0.6	401,477	0.6	△ 18,231	△ 4.5
諸支出金	186,390	0.3	143,477	0.2	42,912	29.9
繰上充用金	3,161,401	4.6	3,114,808	4.5	46,593	1.5
計	69,049,232	100.0	68,716,568	100.0	332,663	0.5

不用額

不用額 18 億 238 万円の主なものは、保険給付費の療養諸費の療養給付費の負担金、補助及び交付金の 13 億 5,183 万円である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
54,245,101	54,396,984	53,605,177	791,807	791,807 (451,698)	340,109 (△958,119)

介護保険特別会計は、当初予算額 548 億 2,520 万円から補正予算において 5 億 8,009 万円を減額し、予算現額は 542 億 4,510 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 543 億 9,698 万円、歳出 536 億 517 万円で、差引額及び実質収支は 7 億 9,180 万円の黒字、単年度収支は 3 億 4,010 万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	54,245,101	54,768,170	54,396,984	126,738	260,285	151,883	100.3	99.3
元	52,692,484	53,260,180	52,836,382	129,210	315,761	143,898	100.3	99.2
増減	1,552,617	1,507,989	1,560,602	△2,471	△55,476	7,985	ポイント 0.0	ポイント 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(2年度15,838千円、元年度21,173千円)

収入済額は 543 億 9,698 万円で、予算現額に対し 1 億 5,188 万円の増となっており、収入率は 100.3%である。

また、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、支払基金交付金 139 億 6,183 万円、国庫支出金 131 億 7,634 万円及び保険料 111 億 9,591 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、15 億 6,060 万円 (3.0%) 増加している。この主な要因は、繰越金が 9 億 5,811 万円減少した一方で、国庫支出金が 7 億 9,559 万円、繰入金が 7 億 7,883 万円、支払基金交付金が 6 億 7,312 万円それぞれ増加したことである。主な款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
保 険 料	11,195,917	11,309,548	△ 113,631	△ 1.0
国 庫 支 出 金	13,176,343	12,380,747	795,596	6.4
支 払 基 金 交 付 金	13,961,838	13,288,709	673,129	5.1
県 支 出 金	7,390,679	7,007,144	383,534	5.5
繰 入 金	8,203,635	7,424,797	778,837	10.5
繰 越 金	451,698	1,409,818	△ 958,119	△ 68.0
諸 収 入	9,570	6,396	3,173	49.6
そ の 他	7,302	9,221	△ 1,918	△ 20.8
計	54,396,984	52,836,382	1,560,602	3.0

介護保険料の収入率は、予算現額に対して 101.6%、調定額に対して 96.9%で、これを前年度と比較すると、対予算現額は 0.1 ポイント低く、対調定額は 0.5 ポイント高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して 16.9%で、前年度と比較すると 4.4 ポイント高くなっている。介護保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	11,019,326	11,117,442	△ 98,116	△ 0.9%	
調 定 額	千円	11,559,388	11,733,346	△ 173,957	△ 1.5%	
収 入 済 額	千円	11,195,917	11,309,548	△ 113,631	△ 1.0%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	101.6	101.7	△ 0.1ポ イ ント	—
	対 調 定 額	%	96.9	96.4	0.5ポ イ ント	—
不 納 欠 損 額	千円	126,738	129,210	△ 2,471	△ 1.9%	
収 入 未 済 額	千円	252,571	315,761	△ 63,190	△ 20.0%	

介護保険料の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
介 護 保 険 料	11,559,388	11,195,917	126,738	252,571	96.9
現 年 度 分	11,244,719	11,142,802	0	117,520	99.1
滞 納 繰 越 分	314,668	53,114	126,738	135,051	16.9

不納欠損額

不納欠損額 1 億 2,673 万円は、介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、247 万円 (1.9%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 2 億 6,028 万円は、主に介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、5,547 万円 (17.6%) 減少している。

介護保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 1 億 3,505 万円で 53.5% を占めており、前年度と比較すると、3,436 万円 (20.3%) 減少している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	54,245,101	53,605,177	639,923	98.8
元	52,692,484	52,384,684	307,799	99.4
増減	1,552,617	1,220,493	332,123	ポイント △ 0.6

支出済額は 536 億 517 万円で、予算現額に対する執行率は 98.8% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、保険給付費 495 億 189 万円、地域支援事業費 23 億 4,435 万円、基金積立金 7 億 9,628 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、12 億 2,049 万円 (2.3%) 増加している。この主な要因は、諸支出金が 8 億 1,362 万円減少した一方で、保険給付費が 22 億 1,883 万円増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円，%)

款	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務費	754,007	657,632	96,375	14.7
保険給付費	49,501,892	47,283,053	2,218,839	4.7
地域支援事業費	2,344,353	2,380,298	△ 35,944	△ 1.5
基金積立金	796,287	1,041,436	△ 245,149	△ 23.5
諸支出金	208,636	1,022,263	△ 813,627	△ 79.6
計	53,605,177	52,384,684	1,220,493	2.3

不 用 額

不用額 6 億 3,992 万円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の負担金、補助及び交付金 4 億 5,426 万円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
8,527,749	8,514,212	8,447,505	66,706	66,706 (75,295)	△ 8,589 (1,781)

後期高齢者医療特別会計は、当初予算額 84 億 8,270 万円に補正予算において 4,504 万円を増額し、予算現額は 85 億 2,774 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 85 億 1,421 万円、歳出 84 億 4,750 万円で、差引額及び実質収支は 6,670 万円の黒字、単年度収支は 858 万円の赤字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	8,527,749	8,559,278	8,514,212	5,042	50,544	△ 13,536	99.8	99.5
元	7,671,243	7,722,313	7,667,215	6,376	60,868	△ 4,027	99.9	99.3
増減	856,506	836,964	846,996	△ 1,333	△ 10,324	△ 9,509	ポイント △ 0.1	ポイント 0.2

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(2年度10,520千円、元年度12,147千円)

収入済額は 85 億 1,421 万円で、予算現額に対し 1,353 万円の減となっており、収入率は 99.8%である。

また、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 63 億 363 万円、繰入金 20 億 2,977 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、8 億 4,699 万円 (11.0%) 増加している。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が 6 億 5,591 万円増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	6,303,638	5,647,719	655,918	11.6
使用料及び手数料	214	772	△ 557	△ 72.2
国庫支出金	198	0	198	皆増
繰入金	2,029,770	1,825,091	204,679	11.2
繰越金	75,295	73,514	1,781	2.4
諸収入	105,095	120,119	△ 15,024	△ 12.5
計	8,514,212	7,667,215	846,996	11.0

後期高齢者医療保険料をみると、収入済額は63億363万円で、前年度と比較すると6億5,591万円（11.6%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は、予算現額に対して100.1%、調定額に対して99.3%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で0.3ポイント低く、対調定額で0.3ポイント高くなっている。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して64.2%で、前年度と比較すると6.7ポイント高くなっている。後期高齢者医療保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	6,297,778	5,626,901	670,877	11.9%	
調 定 額	千円	6,348,704	5,702,816	645,887	11.3%	
収 入 済 額	千円	6,303,638	5,647,719	655,918	11.6%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	100.1	100.4	△ 0.3ポイント	—
	対 調 定 額	%	99.3	99.0	0.3ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	5,042	6,376	△ 1,333	△ 20.9%	
収 入 未 済 額	千円	50,544	60,868	△ 10,324	△ 17.0%	

後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
後期高齢者医療保険料	6,348,704	6,303,638	5,042	50,544	99.3
現 年 度 分	6,288,672	6,265,077	0	33,918	99.6
滞 納 繰 越 分	60,031	38,560	5,042	16,625	64.2

不納欠損額

不納欠損額 504 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、133 万円 (20.9%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 5,054 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,032 万円 (17.0%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 1,662 万円で 32.9% を占めており、前年度と比較すると、364 万円 (18.0%) 減少している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	8,527,749	8,447,505	80,243	99.1
元	7,671,243	7,591,920	79,322	99.0
増減	856,506	855,585	920	ポイント 0.1

支出済額は 84 億 4,750 万円で、予算現額に対する執行率は 99.1% となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 81 億 273 万円、保健事業費 2 億 708 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、8 億 5,558 万円 (11.3%) 増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 8 億 4,647 万円増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

款	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
総 務 費	126,386	97,985	28,400	29.0
後期高齢者医療広域連合納付金	8,102,732	7,256,261	846,470	11.7
保 健 事 業 費	207,081	228,284	△ 21,202	△ 9.3
諸 支 出 金	11,305	9,388	1,916	20.4
計	8,447,505	7,591,920	855,585	11.3

不 用 額

不用額8,024万円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,096万円である。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
56,000	151,171	36,709	114,461	114,461 (22,987)	91,474 (△40,147)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の5,600万円である。

これに対し決算額は、歳入1億5,117万円、歳出3,670万円で、差引額及び実質収支は1億1,446万円の黒字、単年度収支は9,147万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	56,000	1,132,053	151,171	840	980,041	95,171	269.9	13.4
元	206,400	1,233,485	213,574	1,456	1,018,454	7,174	103.5	17.3
増減	△150,400	△101,432	△62,403	△616	△38,412	87,996	ポイント 166.4	ポイント △3.9

収入済額は1億5,117万円で、予算現額に対し9,517万円の増となっており、収入率は269.9%である。

また、調定額に対する収入率は13.4%で、前年度と比較すると3.9ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入1億2,274万円、繰越金2,298万円である。

収入済額を前年度と比較すると、6,240万円(29.2%)減少している。この主な要因は、繰越金が4,014万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	5,436	6,526	△ 1,089	△ 16.7
繰 越 金	22,987	63,135	△ 40,147	△ 63.6
貸 付 金 元 利 収 入	122,741	143,907	△ 21,165	△ 14.7
雑 入 ・ 市 預 金 利 子	5	6	△ 0	△ 14.8
計	151,171	213,574	△ 62,403	△ 29.2

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金をみると、収入済額は1億2,274万円で、前年度と比較すると2,116万円(14.7%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入率は、予算現額に対して245.4%、調定額に対して11.1%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で154.9ポイント高く、対調定額で1.3ポイント低くなっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	50,013	158,981	△ 108,968	△ 68.5%	
調 定 額	千円	1,103,623	1,163,817	△ 60,194	△ 5.2%	
収 入 済 額	千円	122,741	143,907	△ 21,165	△ 14.7%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	245.4	90.5	154.9ポイント	—
	対 調 定 額	%	11.1	12.4	△ 1.3ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	840	1,456	△ 616	△ 42.3%	
収 入 未 済 額	千円	980,041	1,018,454	△ 38,412	△ 3.8%	

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
母子福祉資金貸付金償還金	1,057,757	119,338	461	937,957	11.3
父子福祉資金貸付金償還金	654	294	0	359	45.1
寡婦福祉資金貸付金償還金	45,212	3,108	379	41,724	6.9
計	1,103,623	122,741	840	980,041	11.1

不納欠損額

不納欠損額 84 万円は、母子福祉資金貸付金償還金及び寡婦福祉資金貸付金償還金である。

不納欠損額を前年度と比較すると、61 万円 (42.3%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 9 億 8,004 万円は、主に母子福祉資金貸付金償還金 9 億 3,795 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、3,841 万円 (3.8%) 減少している。この主な要因は、母子福祉資金貸付金償還金が 3,847 万円 (3.9%) 減少したことである。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	56,000	36,709	19,290	65.6
元	206,400	190,587	15,812	92.3
増減	△ 150,400	△ 153,877	3,477	ポイント △ 26.7

支出済額は 3,670 万円で、予算現額に対する執行率は 65.6%となっている。

支出済額

支出済額は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 3,670 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 5,387 万円 (80.7%) 減少している。この主な要因は、公債費が 1 億 4,652 万円皆減したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円, %)

項	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	36,709	40,935	△ 4,225	△ 10.3
公債費	0	146,522	△ 146,522	皆減
一般会計繰出金	0	3,130	△ 3,130	皆減
計	36,709	190,587	△ 153,877	△ 80.7

不 用 額

不用額 1,929 万円の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 1,872 万円である。貸付状況の推移は、次の表のとおりである。

貸付状況の推移

(単位：件, 千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	前年度比較 (B)-(A)
母子福祉資金	貸付件数	111	107	82	74	59	△ 15
	貸付金額	40,138	39,992	35,986	33,030	28,687	△ 4,342
父子福祉資金	貸付件数	4	5	2	4	5	1
	貸付金額	594	889	509	1,718	1,307	△ 411
寡婦福祉資金	貸付件数	3	3	2	2	2	0
	貸付金額	1,468	1,692	1,392	1,020	1,075	55
計	貸付件数	118	115	86	80	66	△ 14
	貸付金額	42,200	42,573	37,887	35,768	31,070	△ 4,697

4 財産に関する調書

当年度末（令和3年3月31日）における財産の現在高は、次の表のとおりである。

財産の現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (分収林を除く山林を含む)	㎡	23,951,563.5	△ 230,485.4 265,146.3	23,986,224.5
	建 物	㎡	2,268,322.7	△ 50,424.7 47,130.4	2,265,028.4
	山 林 (分収林を含む)	㎡	6,552,905.7	△ 650.0 0.0	6,552,255.7
	立 木	㎥	205,219.0	0.0 3,943.0	209,162.0
	物 権	㎡	4,278.3	0.0 0.0	4,278.3
	有 価 証 券	千 円	394,198	0 0	394,198
	出 資 に よ る 権 利	千 円	1,677,733	0 3,000	1,680,733
物 品	点	2,614	△ 88 91	2,617	
債 権	千 円	2,575,116	△ 271,663 27,939	2,331,392	
基 金	千 円	43,957,712	△ 14,217,821 14,965,992	44,705,883	

(注) 建物は、延面積である。

(1) 公 有 財 産

① 土 地 及 び 建 物

ア 土 地

当年度末における土地の面積は23,986,224.5㎡で、前年度と比較すると34,660.9㎡増加している。この主な要因は、武岡公園用地9,906.0㎡の購入、寺山炭窯跡災害復旧・保全用地7,814.0㎡の寄附受入、吉野第二地区小宅地対策用地等3,256.4㎡の購入により増加したことである。

イ 建 物

当年度末における建物の延面積は2,265,028.4㎡で、前年度と比較すると3,294.3㎡減少している。この主な要因は、鹿児島市国際交流センター1,334.4㎡の新築、かごしま健康の森公園パークゴルフ場の管理棟及び倉庫448.7㎡の新築、平川動物公園のコアラ館407.8㎡の増新築により増加した一方で、玉里団地住宅6,086.6㎡の解体により減少したことである。

② 山林及び立木

ア 山林

当年度末における山林の現在高は 6,552,255.7 m²で、前年度と比較すると 650.0 m²減少している。

イ 立木

当年度における立木の推定蓄積量は 209,162.0 m³で、前年度と比較すると 3,943.0 m³増加している。

③ 物 権

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 4,278.3 m²である。

④ 有 価 証 券

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 3 億 9,419 万円である。

⑤ 出 資 に よ る 権 利

当年度末における現在高は 16 億 8,073 万円で、前年度と比較すると 300 万円増加している。この要因は、一般財団法人鹿児島市スポーツ振興協会へ出資したことである。

(2) 物 品

当年度末における現在高は 2,617 点で、前年度と比較すると 3 点増加している。

(3) 債 権

当年度末における現在高は 23 億 3,139 万円で、前年度と比較すると 2 億 4,372 万円減少している。この主な要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 1 億 703 万円、地域総合整備資金貸付金が 1 億 285 万円それぞれ減少したことである。

(4) 基 金

当年度末における現在高は 447 億 588 万円で、前年度と比較すると 7 億 4,817 万円増加している。この主な要因は、市債管理基金が 16 億 4,075 万円減少した一方で、建設事業基金が 22 億 2,122 万円増加したことである。

基金別現在高及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

基金別現在高

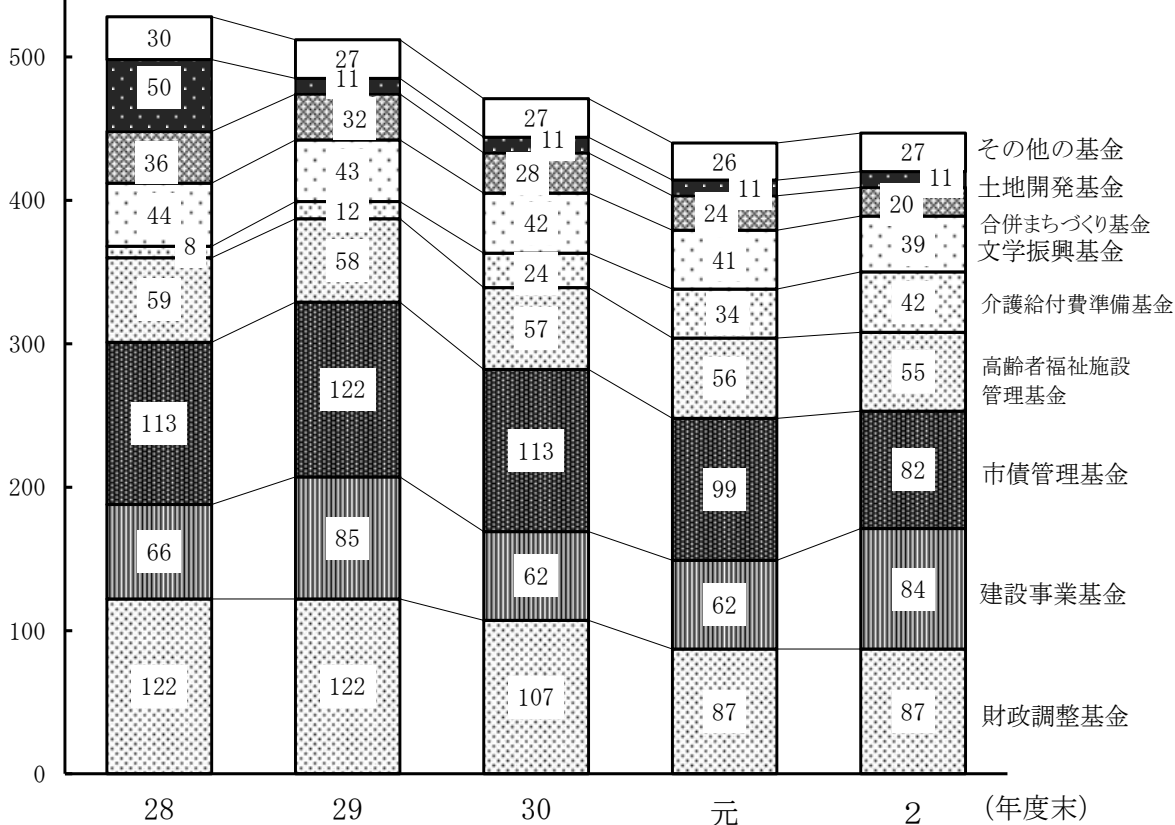
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
		増(A)	減(B)	差引(A)-(B)	
奨学資金貸付基金	300,000	37,981	37,981	0	300,000
土地開発基金	1,070,000	0	0	0	1,070,000
財政調整基金	8,721,363	4,003,554	4,000,000	3,554	8,724,918
建設事業基金	6,162,223	4,717,220	2,496,000	2,221,220	8,383,443
高額療養資金貸付基金	40,000	264,557	264,557	0	40,000
肉用牛導入基金	41,567	6,663	6,663	0	41,567
愛の福祉基金	251,270	12,840	6,930	5,910	257,180
栽培漁業振興基金	300,000	0	0	0	300,000
国際交流基金	693,646	79,146	50,000	29,146	722,793
市債管理基金	9,867,606	4,947,477	6,588,233	△ 1,640,755	8,226,851
心のかげ橋100年預金基金	13,820	1	0	1	13,821
地域振興基金	535,243	0	100,000	△ 100,000	435,243
文学振興基金	4,076,190	0	136,656	△ 136,656	3,939,534
高齢者福祉施設管理基金	5,624,523	0	100,000	△ 100,000	5,524,523
介護給付費準備基金	3,429,425	796,287	0	796,287	4,225,712
地域下水道事業基金	53,098	1,377	15,652	△ 14,274	38,823
美術品等取得基金	305,963	2,719	2,500	219	306,182
合併まちづくり基金	2,431,220	2,399	400,000	△ 397,600	2,033,619
森林環境譲与税基金	40,549	92,164	12,647	79,517	120,066
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	—	1,600	0	1,600	1,600
合 計	43,957,712	14,965,992	14,217,821	748,171	44,705,883

(億円)

基金別現在高の推移

(1億円未満は四捨五入後調整)



第8 ま と め

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入4,845億2,317万円、歳出4,812億2,961万円で、前年度と比較すると歳入が21.2%、歳出が21.5%それぞれ増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は19億2,531万円の黒字となり、前年度と比較すると1億2,880万円増加している。実質収支を会計別にみると、一般会計は43億7,790万円の黒字、特別会計は24億5,258万円の赤字となった。

2 行財政運営の状況と課題

(1) 市税収入等自主財源の確保

一般会計における自主財源の収入済額は1,105億9,880万円で、前年度と比較して6.4%減少し、収入率は95.5%で、前年度と比較して0.7ポイント低くなっている。収入未済額は、市税、諸収入など49億6,806万円で、前年度と比較して5億8,321万円(13.3%)増加している。

自主財源の大部分を占める市税については、法人税割の税率引下げによる法人市民税の減や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で徴収猶予の特例を適用したことなどにより、前年度と比較して13億4,001万円減少し、収入率は0.7ポイント低くなっている。また、不納欠損額は754万円、収入未済額は5億6,747万円それぞれ増加している。

収入未済額については、負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き早期徴収に取り組むとともに、国、県などの関係機関との連携を深めながら累積滞納の抑制に努められたい。

また、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権については、鹿児島市債権管理条例に基づき、債権の管理、目標を定めた徴収に取り組んでいるところであるが、さらに法的措置を含めた対策の強化に努めるとともに、関係部署間で連携し、債権管理の一層の適正化を図られたい。

ふるさと納税及び地方創生推進事業における企業版ふるさと納税制度を活用した寄附は、前年度に比べ件数、金額ともに増加しており、引き続き制度の趣旨に則り、本市の魅力のPRに努め、一層の推進を図られたい。

(2) 適時・適切な予算管理と効率的・効果的な事業執行

予算の執行においては、委託料、工事請負費及び補助金等に多額の不用額が生じたケースが見られた。委託料及び工事請負費の執行残等については、必要な補正を行うなど適時・適切な予算管理に努められたい。補助金等の不用額は、前年度と比較して大きく増加しているが、その要因の一つは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種イベントの中止による負担金や同感染症関連の支援金等の執行残である。

補助事業については、事業ニーズを綿密に調査・分析し、必要性の高いサービスをより効率的・効果的に提供できるよう、経済性や費用対効果の点からも絶えず検証・見直しを行うとともに、市民への事業内容の周知・広報に努められたい。

また、事務事業の執行に当たっては、市民ニーズの的確な把握に努め、多角的視点や市

民との協働が求められる事業等については、関係部局や地域、各種団体等とも十分に連携し、実効性をより高められたい。

(3) 適正な契約事務等の執行

業務委託の契約事務においては、随意契約によるものが多い。随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外であることを認識し、安易に随意契約とすることなく、業務内容や発注時期等を検討し、また、業者選定に当たっては十分調査し、常に競争性・公正性・透明性の向上に留意した執行に努められたい。

長期継続契約については、社会経済情勢等の変化を踏まえ、事務の効率化等の観点や経済性の向上確保にも留意しながら、効果的な在り方について検討されたい。

(4) 資産の管理

公共建築物のストックマネジメントにおいては、引き続き公共施設等の長寿命化や維持保全コストの縮減等に総合的・長期的に取り組まれたい。

また、公有財産の実態把握及び適正な管理に努めるとともに、一元的な管理も検討し、未利用の財産等について一層の有効活用を図られたい。

(5) 施設の利用促進と有効活用

主な施設の利用状況についてみると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種イベントの中止や外出自粛などの影響により、多くの施設において利用者数が激減している。従前の状況まで早期に回復することは難しいと思われるが、指定管理者等とも連携を図り、利用者の健康と安全の確保を第一に万全の感染対策を講じたうえで、施設の利用促進に努められたい。

(6) 特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計は、平成30年度から制度改正（県単位化）が行われたが、引き続き実質収支が赤字となり、収入不足額を翌年度から繰上充用している。

国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計は、医療・介護の社会保障制度を担う会計であるが、財政環境は厳しい状況にあることから、保険税・保険料の滞納については、負担の公平性や財源確保のため、引き続き関係部局とも連携しながら効果的な徴収対策に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計においては、依然として貸付金償還金に多額の収入未済額があることから、引き続き効果的な回収対策の実施と併せて、綿密な調査のもと、債権管理の一層の適正化を図られたい。

また、桜島観光施設特別会計においては、桜島ユース・ホステルの廃止に伴う施設跡地の有効な利活用について検討されたい。

3 むすび

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、かごしま国体をはじめ各種イベントの中止や事業の見直し等を余儀なくされた一方で、同感染症の拡大防止と社会経済活動の維持を目的とした新たな事業を展開するなど事業執行等に大きな影響が生じた。

令和2年度決算については、新型コロナウイルス感染症関連経費の増大に対して国庫支出金等により財源が確保されたことや同感染症の感染拡大の影響による減収や増大する財政需要に対しては、猶予特例債や特別減収対策債など、あらゆる財源の積極的確保に努めるとともに、各面から事務事業の峻別、見直しを行ったこと等により、実質収支の黒字を確保するなど、財政の健全性を維持したものとなっている。

依然として、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中で、同感染症の拡大防止と社会経済活動の両立について、不断の取組が求められるところであるが、コロナ禍の下での新しい生活様式に対応した事業のあり方も含め、引き続き社会経済情勢の変化や市民ニーズに即応した効率的かつ効果的な行財政運営に取り組まれない。